

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月1日
【事業年度】	第55期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	総合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 幸恭
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 岸本 孝治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 岸本 孝治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2020年6月24日に提出いたしました第55期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

(2) 役員の状況

ア 役員一覧

イ 社外役員の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は、_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(2)【役員の状況】

ア 役員一覧

(訂正前)

(省略)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
(省略)					
監査役	長沢 美智子	1951年8月26日生	1984年4月 弁護士登録 2007年4月 学習院大学法科大学院教授(2013年3月退任) 2012年4月 第二東京弁護士会監事就任(2013年3月退任) 2013年3月 ㈱大塚家具社外取締役就任(2019年3月退任) ※2017年3月より監査等委員 2016年7月 日本弁護士連合会財務委員会副委員長(2017年6月退任) 2018年7月 国土交通省国立研究開発法人建築研究所監事就任(現任) 2020年4月 日本弁護士連合会監事就任(現任) 2020年6月 当社監査役就任(現任) (主要な兼職) 2008月1月 東京丸の内法律事務所パートナー就任(現任) 2019年6月 S Bプレイヤーズ㈱社外取締役就任(現任)	(注)6	—
(省略)					

(注) 1. 取締役小野誠英、門脇英晴、安藤豊明及び末続博友は、社外取締役であります。また、監査役中野慎一郎、上野山実及び長沢美智子は、社外監査役であります。

2～5. (省略)

6. 2020年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
(省略)

(訂正後)
(省略)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
(省略)					
監査役	長沢 美智子	1951年8月26日生	1984年4月 弁護士登録 2007年4月 学習院大学法科大学院教授 (2013年3月退任) 2012年4月 第二東京弁護士会監事就任 (2013年3月退任) 2013年3月 ㈱大塚家具社外取締役就任 (2019年3月退任) ※2017年3月より監査等委員 2016年7月 日本弁護士連合会財務委員会副委員長 (2017年6月退任) 2018年7月 国土交通省国立研究開発法人建築研究所監事就任 (現任) 2020年4月 日本弁護士連合会監事就任 (現任) 2020年6月 当社監査役就任 (現任) (主要な兼職) 2008年1月 東京丸の内法律事務所パートナー就任 (現任) 2019年6月 S Bプレイヤーズ㈱社外取締役就任 (現任) 2020年6月 双日㈱社外監査役就任 (現任)	(注) 6	-
(省略)					

(注) 1. 取締役小野誠英、門脇英晴、安藤豊明及び末続博友は、社外取締役であります。また、監査役中野慎一郎、上野山実及び長沢美智子は、社外監査役であります。

2～5. (省略)

6. 2020年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
(省略)

イ 社外役員の状況

(訂正前)
(省略)

社外監査役の長沢美智子氏が、2019年3月まで社外取締役を務めた㈱大塚家具並びに現在在籍している国土交通省国立研究開発法人及び日本弁護士連合会と当社との間には、警備業務委託等の取引がありますが、直近事業年度における取引規模は当社売上高の2%未満であります。

(省略)

(訂正後)
(省略)

社外監査役の長沢美智子氏が、2019年3月まで社外取締役を務めた㈱大塚家具並びに現在在籍している国土交通省国立研究開発法人、日本弁護士連合会及び双日㈱と当社との間には、警備業務委託等の取引がありますが、直近事業年度における取引規模は当社売上高の2%未満であります。

(省略)